



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年2月6日

上場会社名 日本ルツボ株式会社
 コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大久保 正志
 (氏名) 広野 玲緒奈
 TEL 03-3443-5551

(百万円未満四捨五入)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	7,101	△0.6	317	△24.7	348	△24.9	240	△11.4
31年3月期第3四半期	7,146	9.2	421	9.1	464	15.9	270	6.5

(注)包括利益 2年3月期第3四半期 294百万円 (115.7%) 31年3月期第3四半期 136百万円 (△64.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	177.21	—
31年3月期第3四半期	199.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	11,144	4,731	42.5	3,500.49
31年3月期	11,307	4,532	40.1	3,352.64

(参考)自己資本 2年3月期第3四半期 4,731百万円 31年3月期 4,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2年3月期	—	0.00	—		
2年3月期(予想)				70.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	△1.2	450	△19.3	470	△21.9	330	△18.4	244.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	1,409,040 株	31年3月期	1,409,040 株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	57,387 株	31年3月期	57,387 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	1,351,653 株	31年3月期3Q	1,351,677 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復となったものの、輸出および生産が弱含むなかで、製造業を中心に減速感が一段と増しました。先行きに関しましては、各種政策の効果が期待される場所ではありますが、輸出の低迷を背景に企業の業況判断の慎重さが増しており、また米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響、これに伴う中国経済の先行きなどの重大な懸念材料もあって、極めて不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、輸出が落ち込んでおり、国内生産台数・販売台数が昨年夏から秋にかけて前年比減少に転じるなど、停滞感が増しております。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産量の前年比減少が続いていることに加え、中国の粗鋼生産が引き続き高水準を維持しており、また米国の鉄鋼輸入制限措置などの需要下振れリスク要因もあって、先行き予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億1千万円と前年同四半期比0.6%減少いたしました。利益面では、営業利益は3億1千7百万円（前年同四半期比24.7%減）、経常利益は3億4千8百万円（前年同四半期比24.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の台風21号・24号の被害による受取保険金を特別利益に、確定被害額を特別損失に計上したこともあり2億4千万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、自動車関連産業の落ち込みを受け、売上高は30億2千6百万円（売上高比率42.7%）と前年同四半期比7.2%減少いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉工事の減少等により、売上高は11億1千8百万円（売上高比率15.7%）と前年同四半期比3.9%減少いたしました。

溶解炉・環境市場向けは、主として炉修工事の増加により、売上高は20億8千2百万円（売上高比率29.3%）と前年同四半期比10.4%増加いたしました。

海外市場向けは、タイ向け出荷の増加等により、売上高は5億6千9百万円（売上高比率8.0%）と前年同四半期比5.3%増加いたしました。

不動産事業は、売上高は3億6百万円（売上高比率4.3%）と前年同四半期比3.1%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等事業が44億4千4百万円（売上高比率62.6%）と前年同四半期比7.5%減少し、営業利益は3億8百万円と前年同四半期比33.8%減少いたしました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は23億5千1百万円（売上高比率33.1%）と前年同四半期比14.9%増加し、営業利益は2億6千8百万円と前年同四半期比31.0%増加いたしました。不動産事業は3億6百万円（売上高比率4.3%）と前年同四半期比3.1%増加し、営業利益は1億6千3百万円と前年同四半期比0.5%増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比5千1百万円（0.8%）減少し、66億8千8百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比1億1千2百万円（2.5%）減少し、44億5千7百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1億6千3百万円（1.4%）減少し、111億4千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比1億4千5百万円（3.6%）減少し、39億3千4百万円となりました。主として、電子記録債務の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比2億1千7百万円（8.1%）減少し、24億7千9百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比2億円（4.4%）増加し、47億3千1百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.5%（前連結会計年度末は40.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の通期連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）につきましては、令和元年11月7日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。